

経済調査月報（2022 年 11 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 景気の現状・先行きについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、<u>緩やかに持ち直している</u>。 生産動向は、生産用機械は高水準の受注が継続しているが、輸送機械は足踏み状態、電子部品・デバイスは弱含みとなっていることから全体として<u>足踏み状態</u>と判断。 需要動向は、<u>個人消費は緩やかに持ち直し</u>の動きがみられる。<u>設備投資は全産業で前年度を上回る計画</u>となっており、<u>住宅投資は3か月連続で前年同月を下回った</u>。輸出は、<u>7か月連続で前年同月を上回った</u>。雇用は<u>有効求人倍率が9か月連続で上昇した</u>。 先行きについては、慢性的な半導体不足、部品の供給不足、円安の進行等の複合的な要因により不透明な状況となっている。今後は<u>新型コロナウイルス感染状況</u>、<u>円安の進行</u>、<u>原材料高</u>、<u>物価上昇</u>等の複合的な影響を注視していく必要がある。

2. 要点総括 (10月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	足踏み状態となっている	→	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	<u>緩やかに持ち直している</u>	↗	<u>一進一退</u>
設備投資	→	前年度を上回る計画となっている	↗	<u>持ち直している</u>	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
住宅投資	→	新設住宅着工戸数が3か月連続で前年同月を下回った	→	底堅い動きとなっている	→	2か月連続で前年同月を上回った	→	弱まっている
輸出	→	輸出通関額が7か月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	18か月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が9か月連続で上昇した	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(10月21日)

全国：内閣府「月例経済報告」(10月25日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(10月19日)

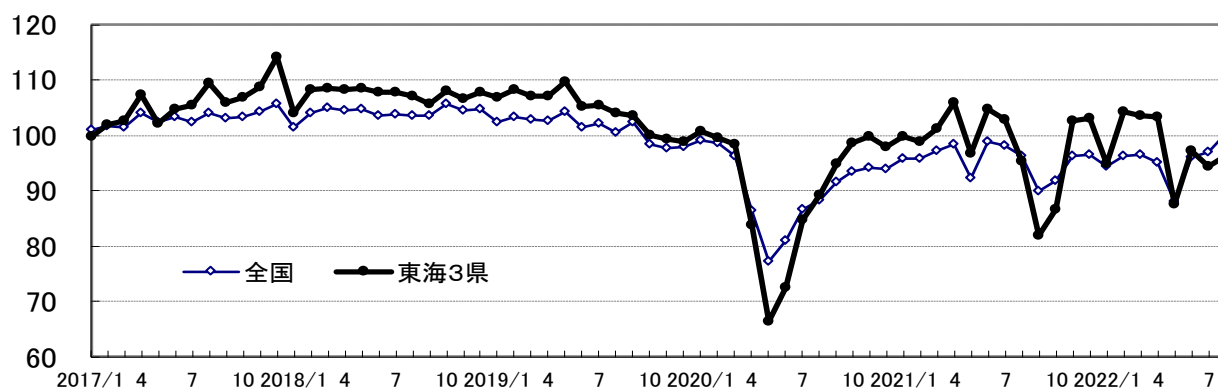
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(10月20日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

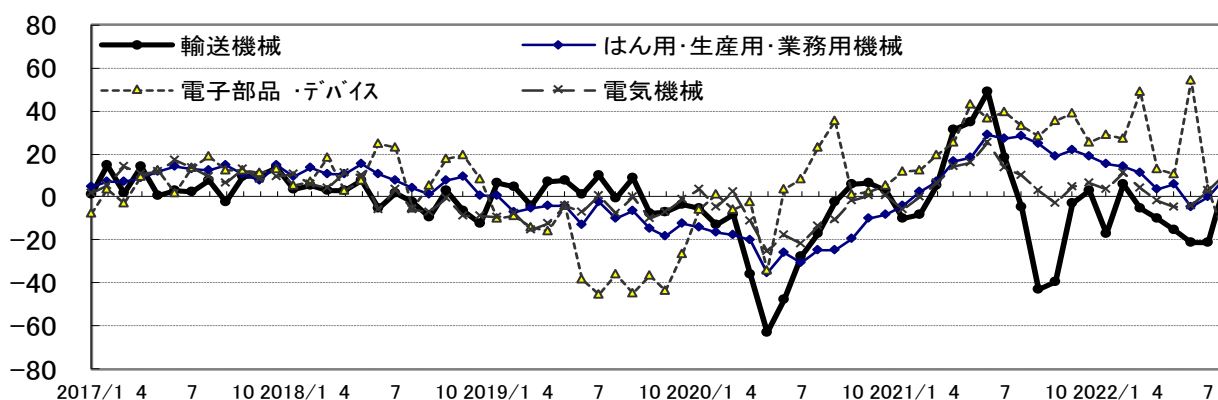
10月21日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鉱工業生産指数 <主要業種>（東海3県、前年同月比、%）

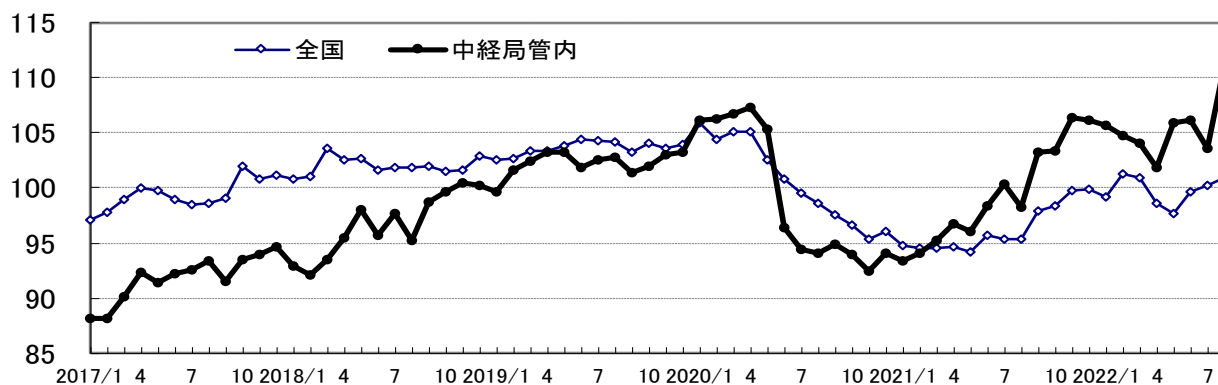
10月21日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

10月21日

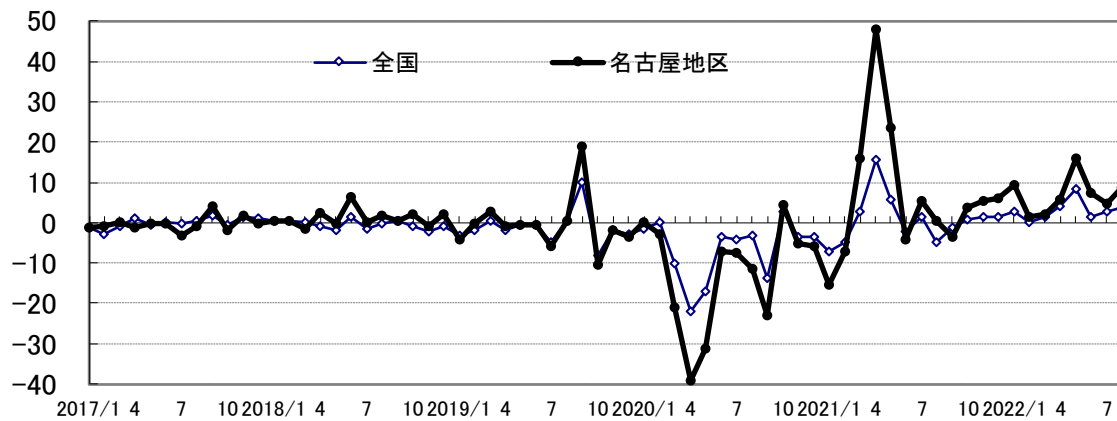


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

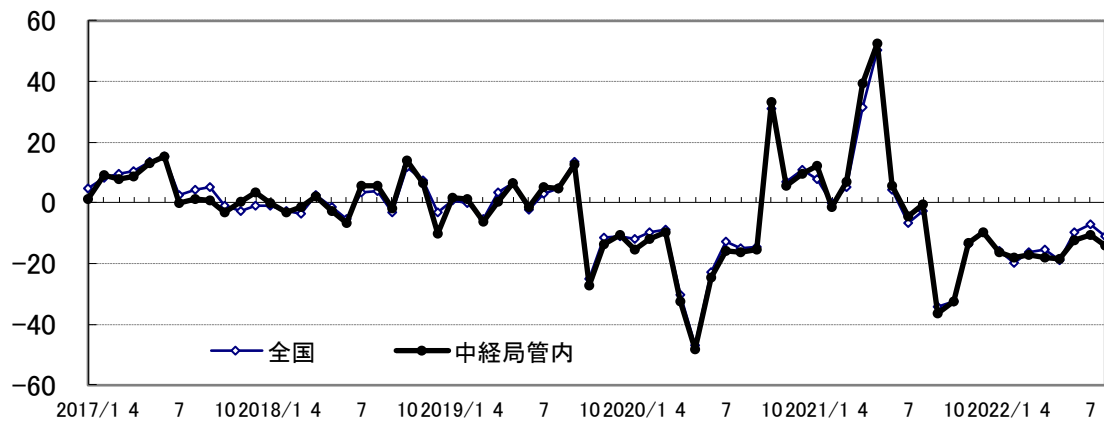
10月17日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

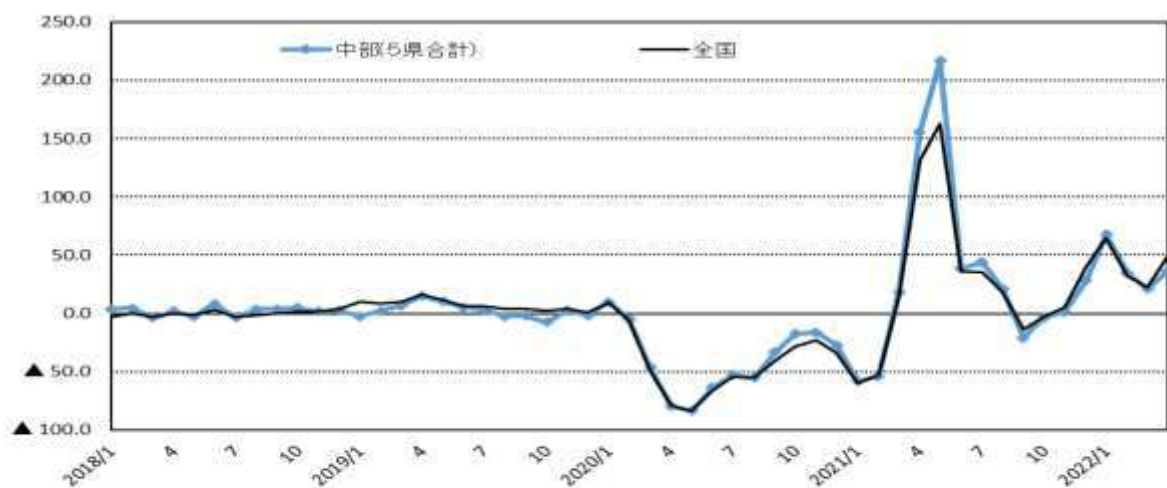
10月21日



（資料）中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数（前年同月比、%）

9月30日

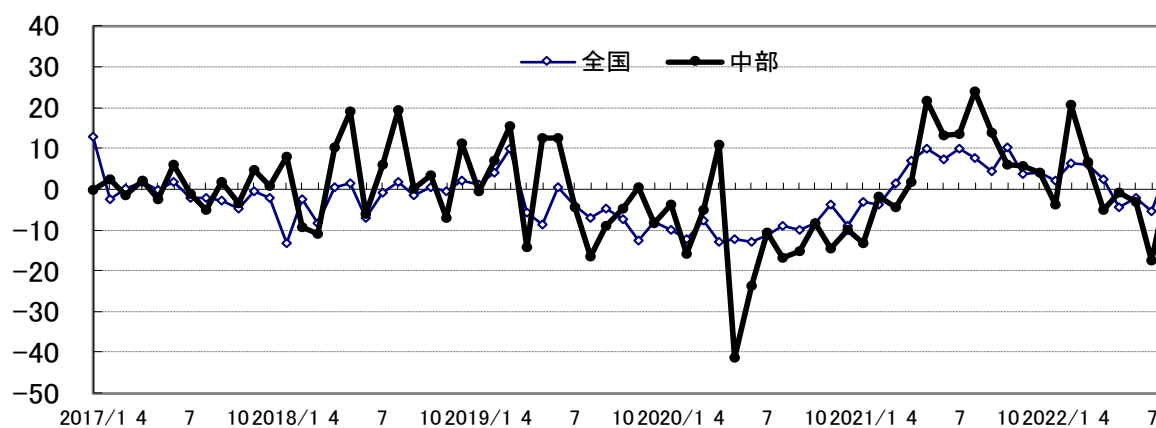


（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

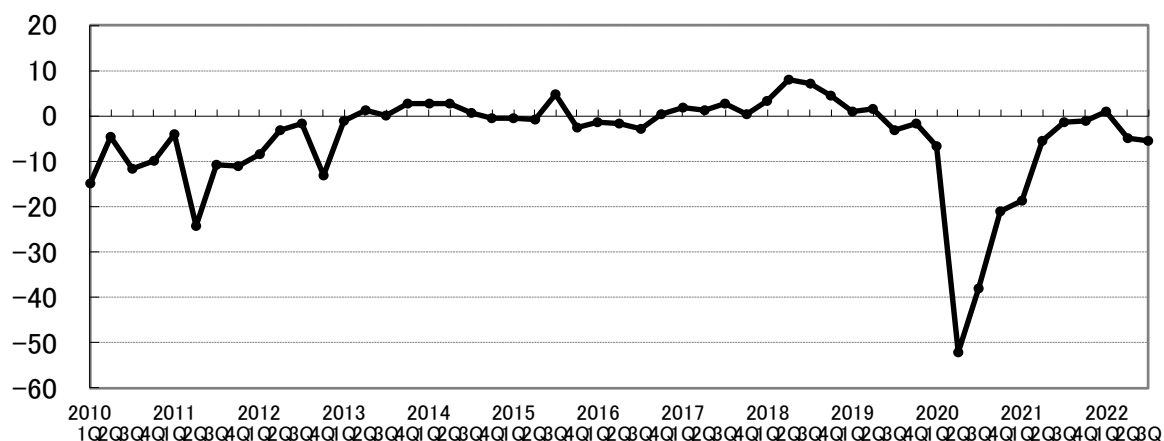
9月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省） 中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断（「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比）

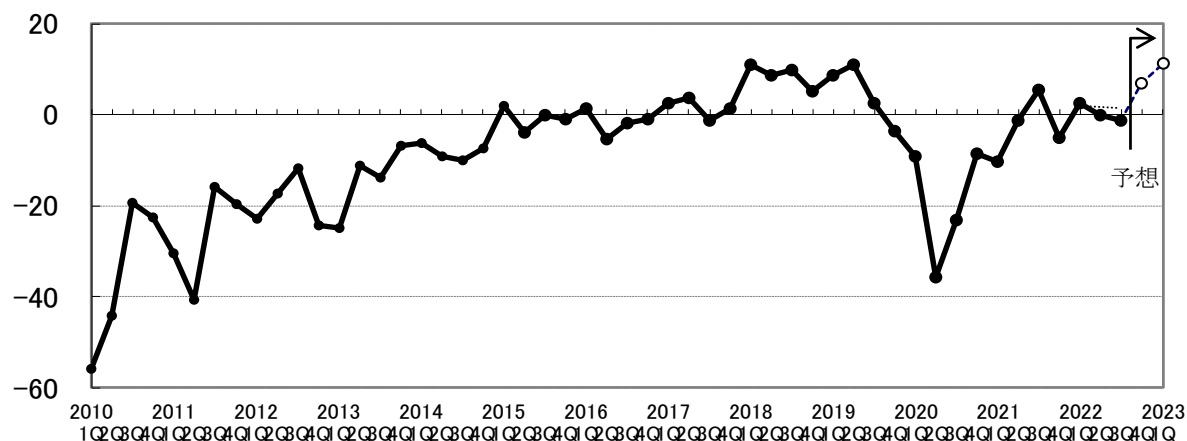
9月2日



（資料）本会アンケート調査（9月）

③ 製造業・機械設備水準判断（「不足」－「過剰」社数構成比）

9月2日

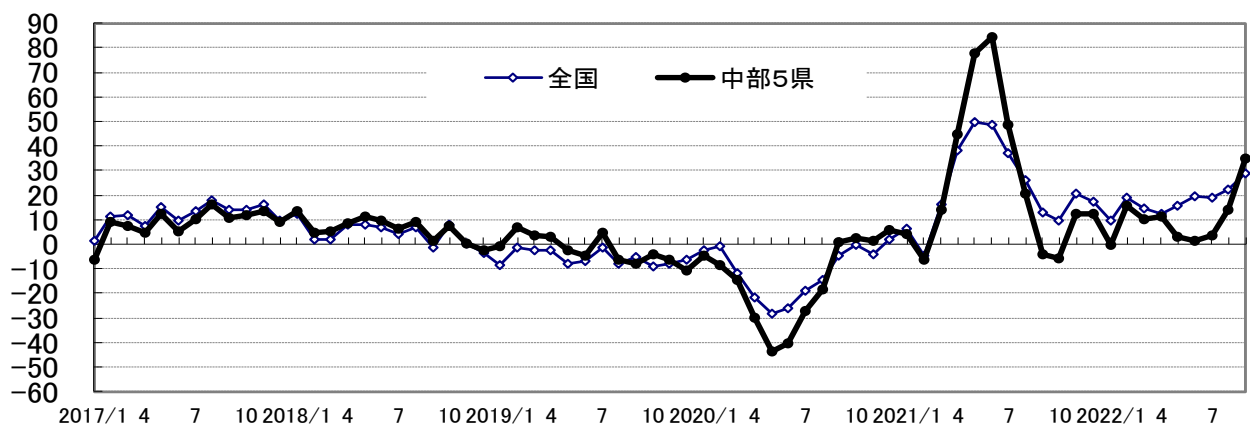


（資料）本会アンケート調査（9月）

4. 輸出入

① 通関輸出額 (前年同月比、%)

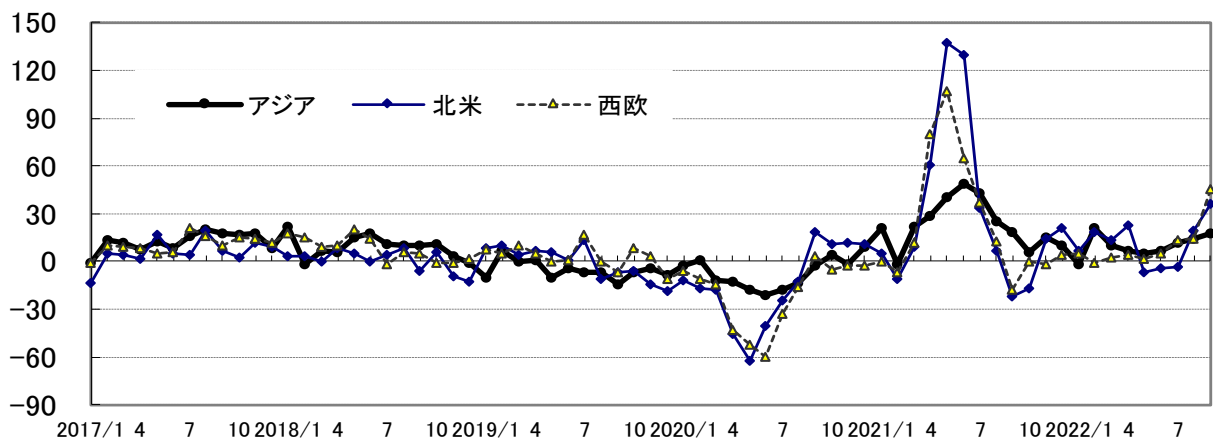
10月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、前年同月比、%)

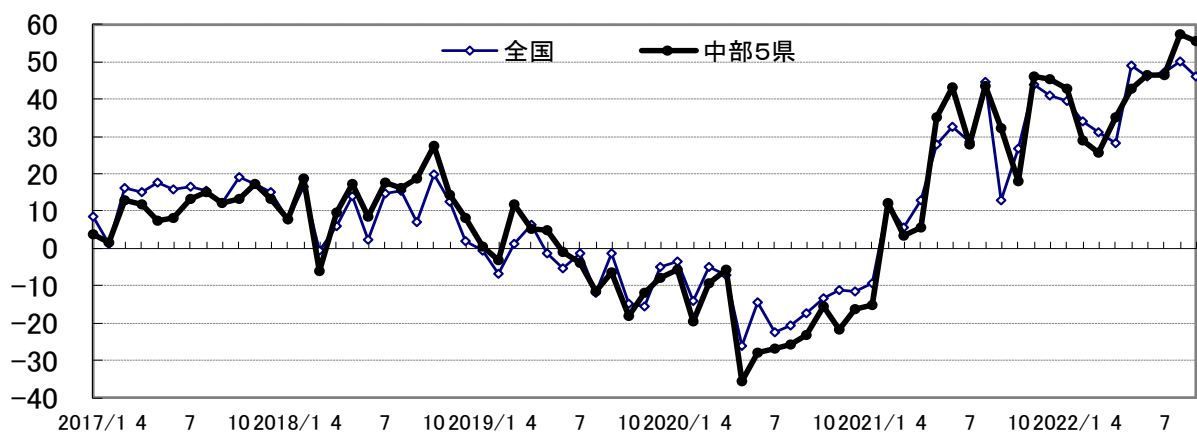
10月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (前年同月比、%)

10月20日

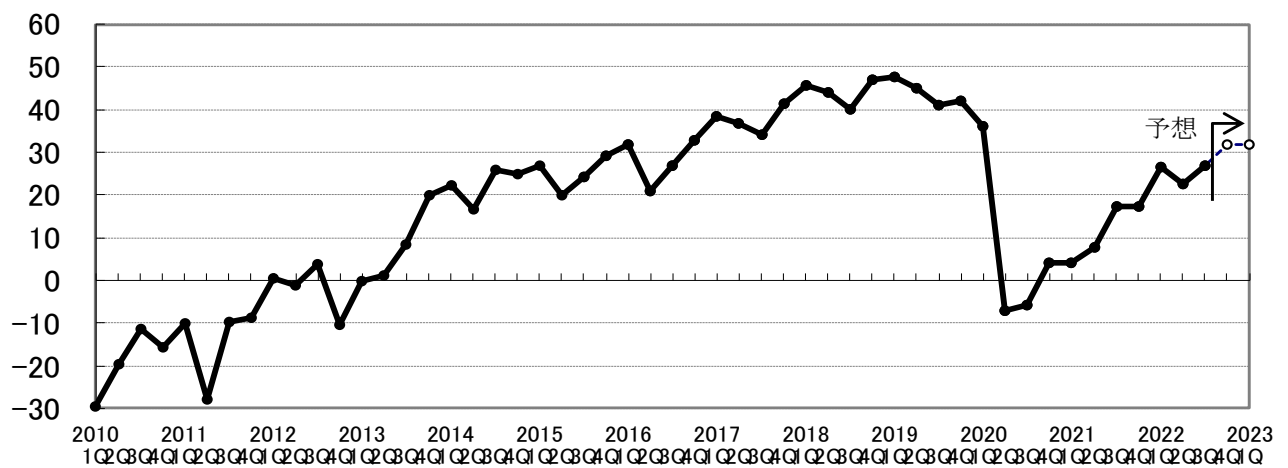


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

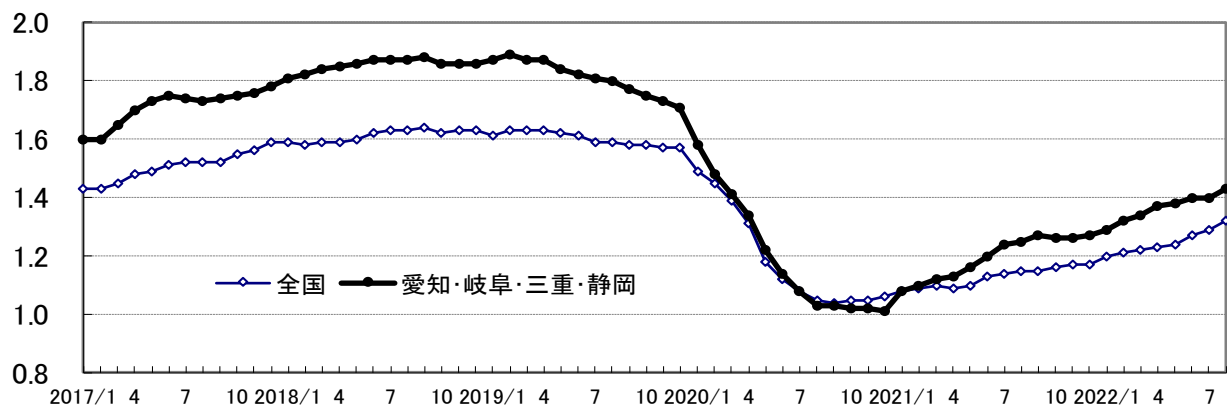
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

9月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

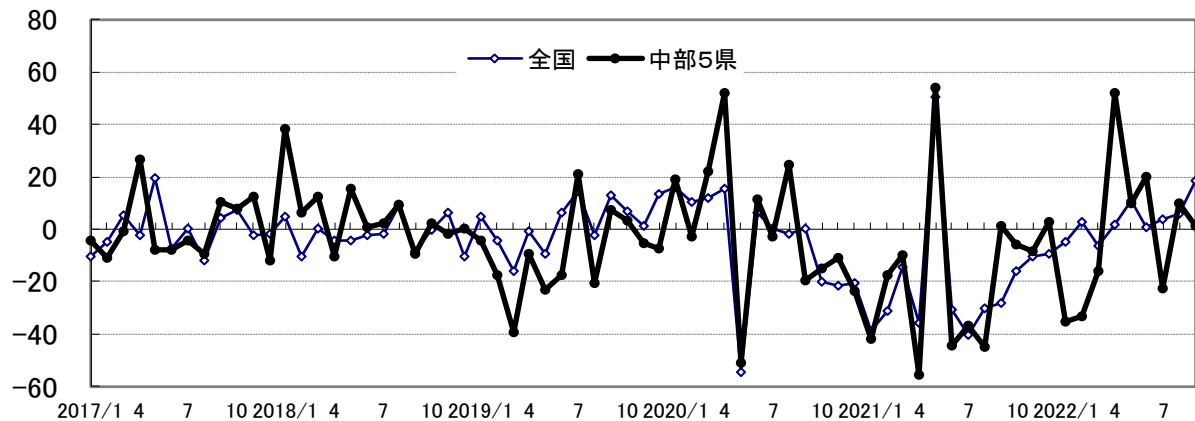
9月30日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

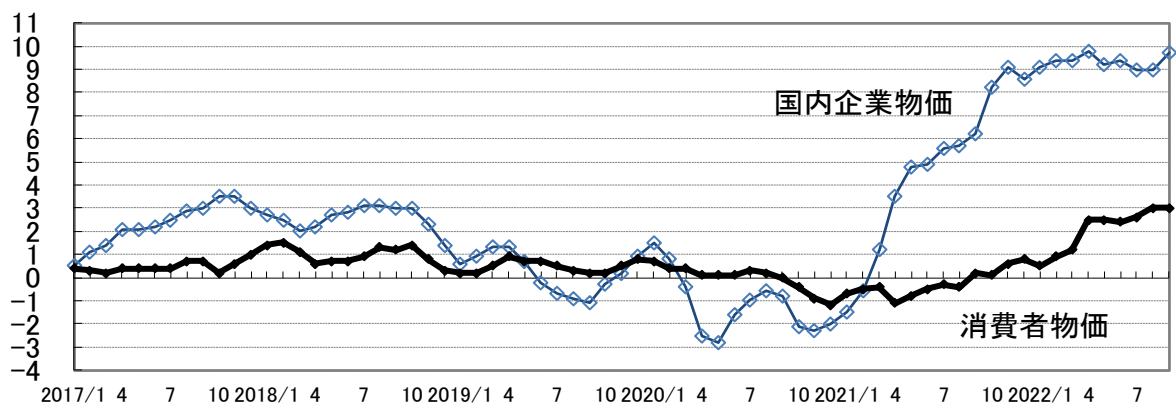
10月11日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

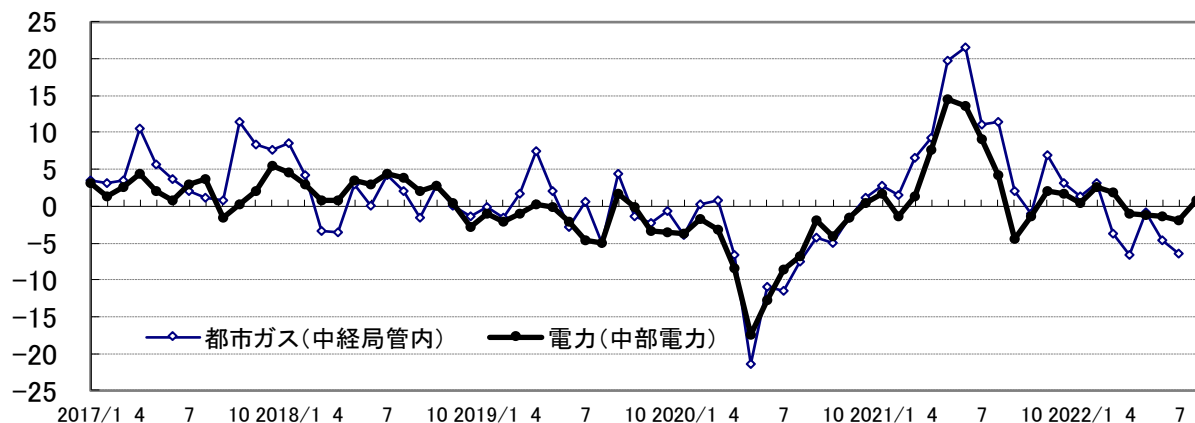
10月21日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

9月29日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

9月平均 143.09 円／ドル

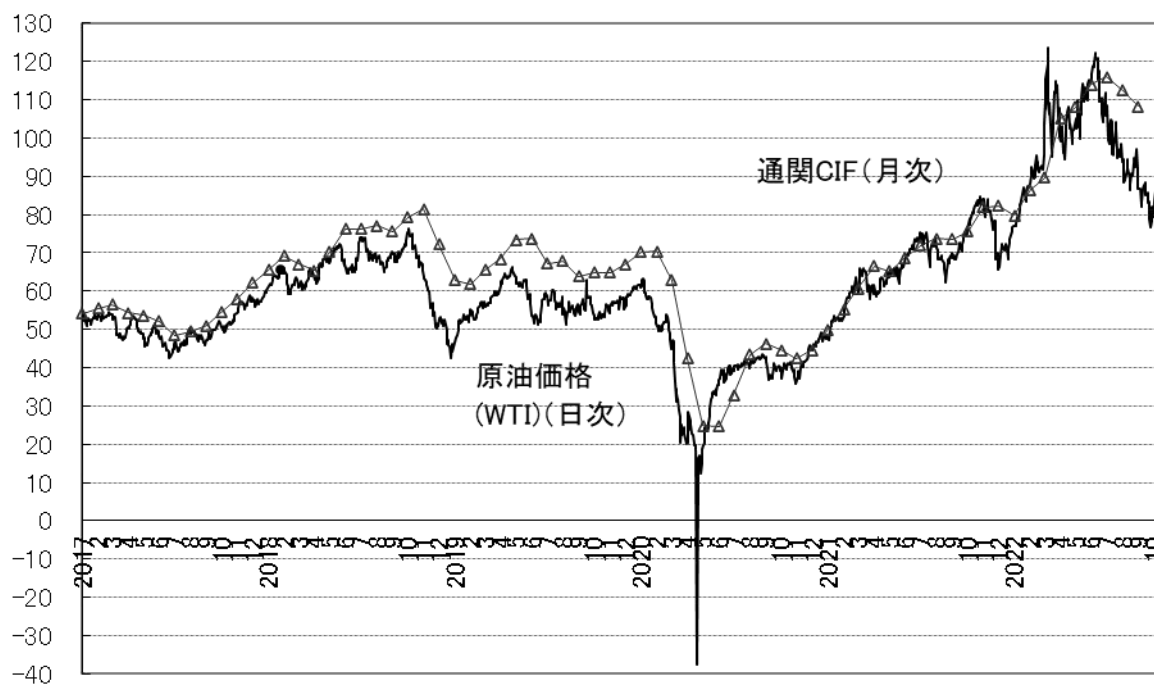


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

9月平均 27,418.99 円

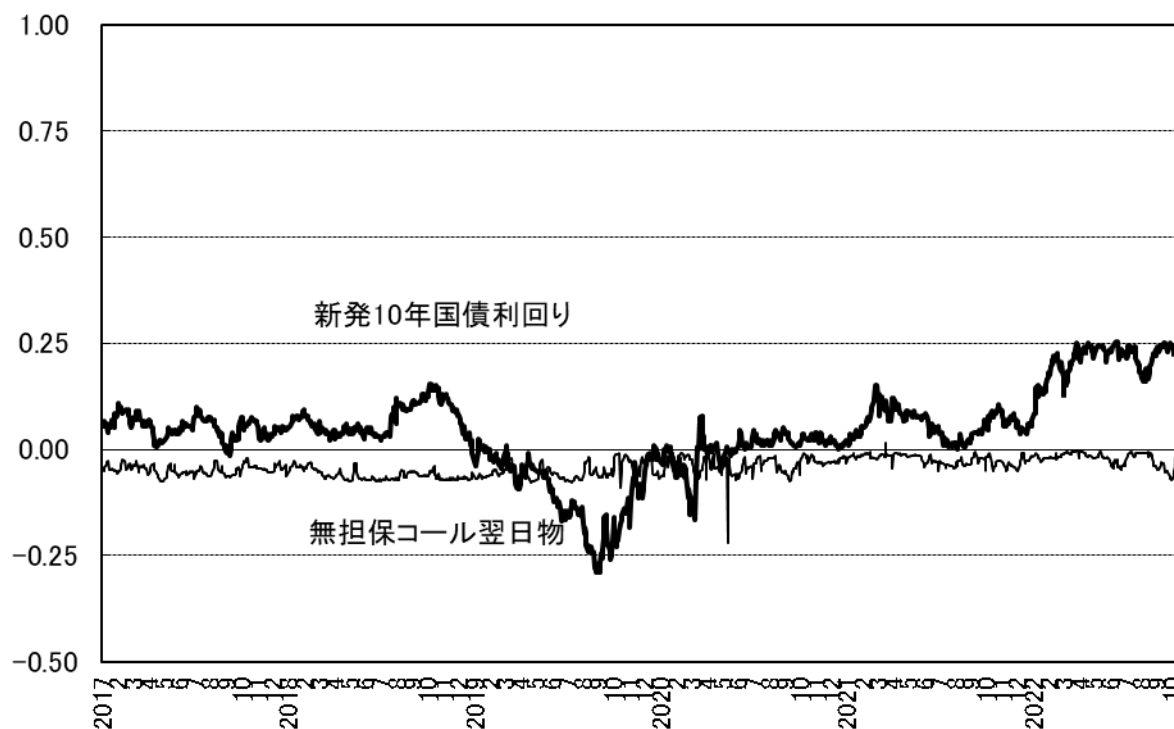


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

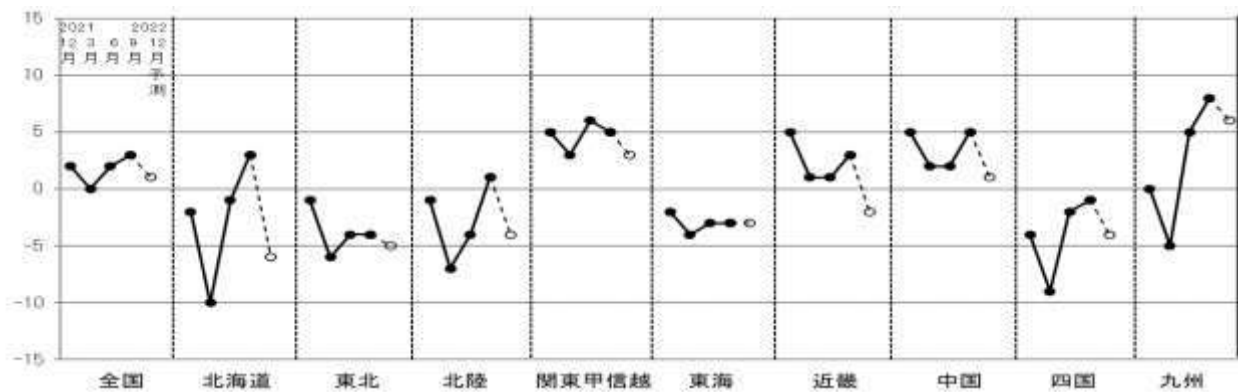
12. 長短金利の推移 (日次、%)



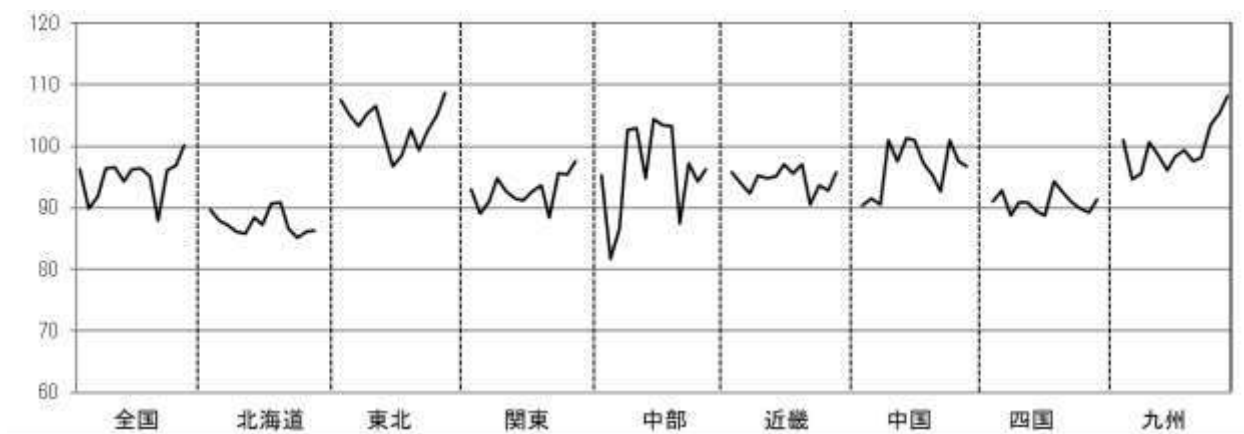
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間：2021年12月～2022年12月(予測))



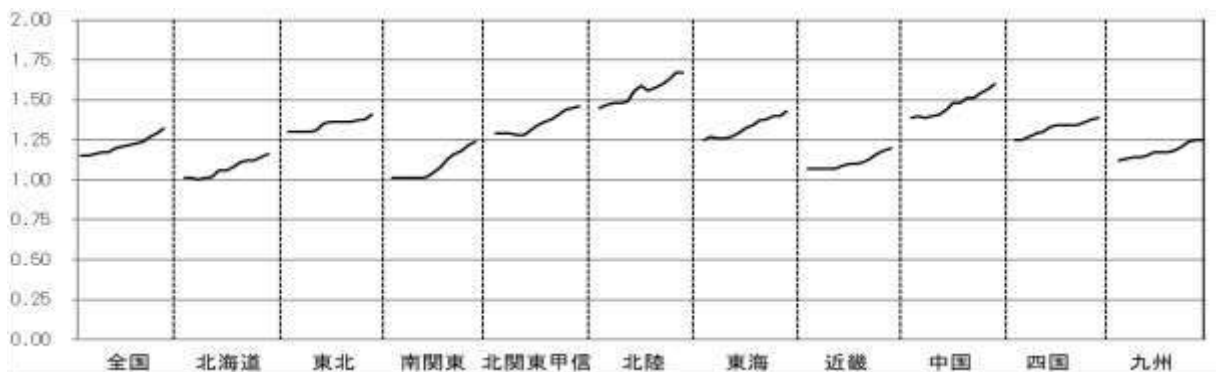
2. 鉱工業生産指数 (期間：2021年8月～2022年8月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年＝100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2021年8月～2022年8月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	判断変化
2022年 7月	→	緩やかに持ち直している	→	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	→	持ち直している	→	緩やかに回復している	↗	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している
2022年 4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↘	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2022年 1月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある
2021年 10月	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2021年 7月	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している

＊判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

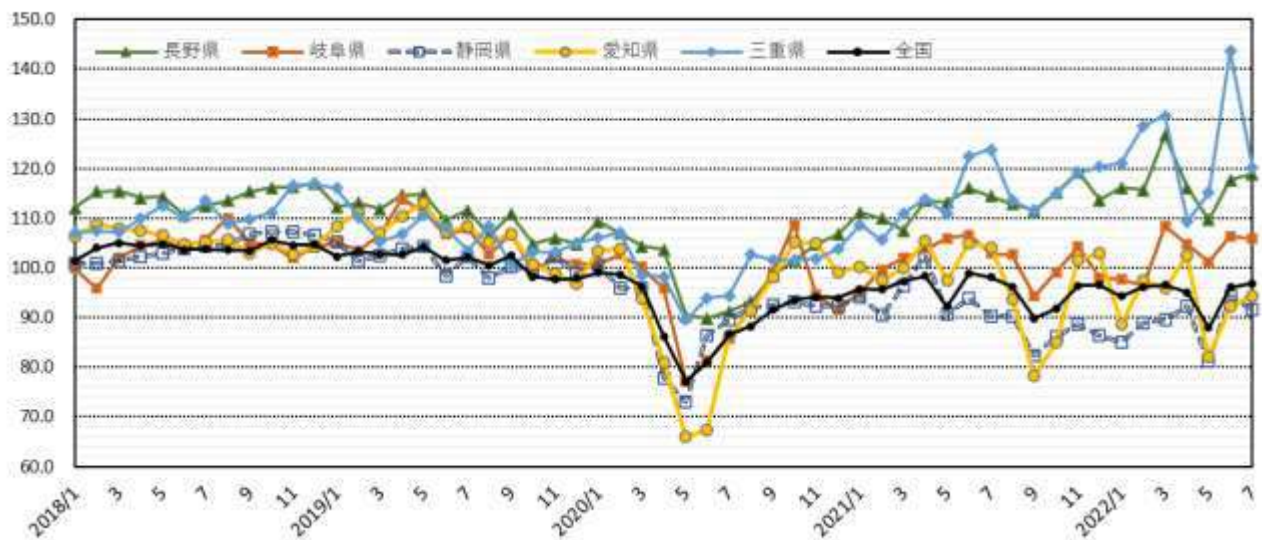
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数（2015 年＝100）

9月30日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鉱工業在庫指数（2015 年＝100）

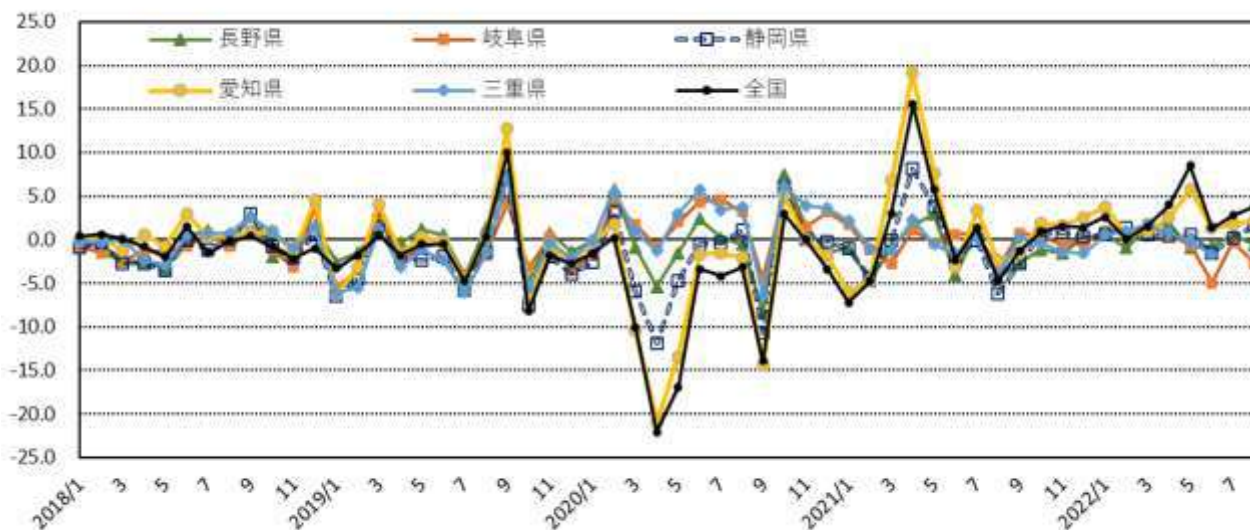
9月30日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

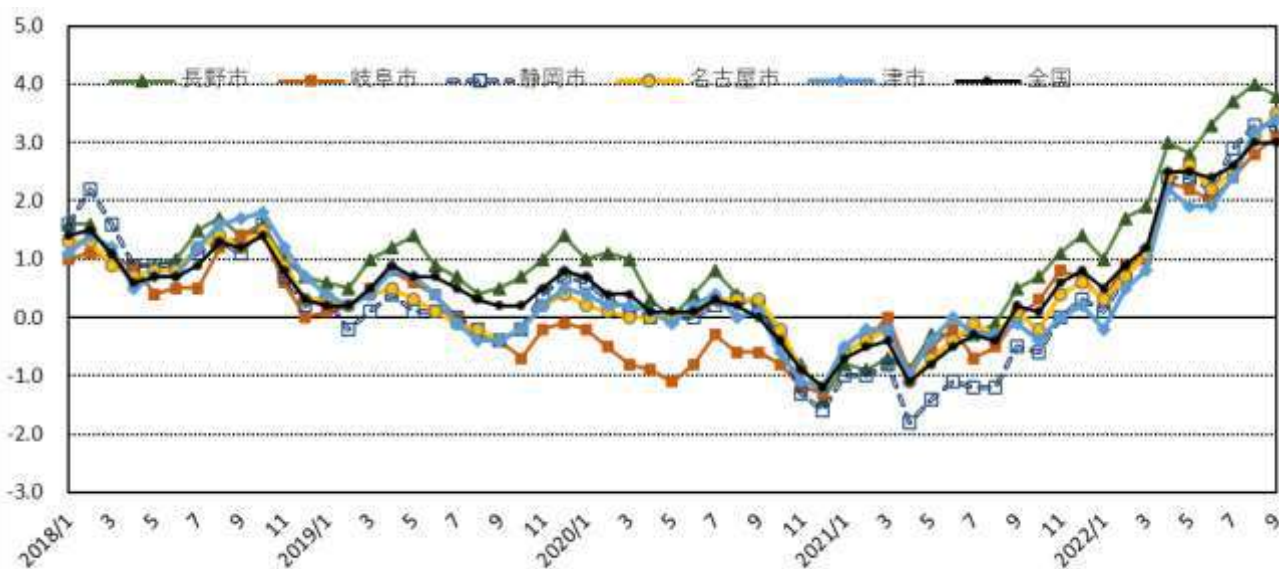
10月17日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年＝100）

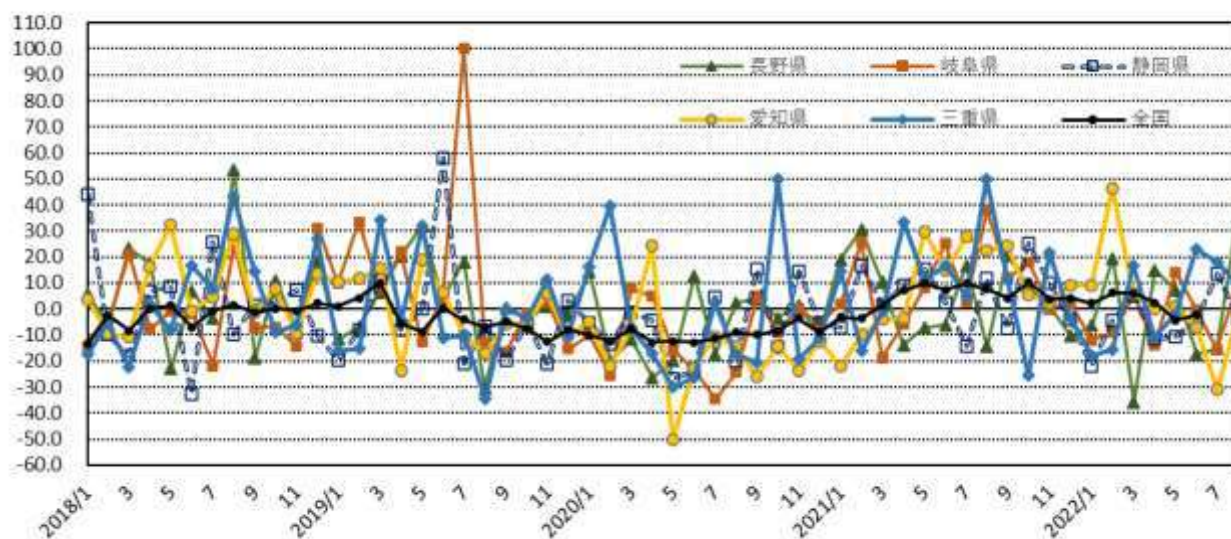
10月21日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

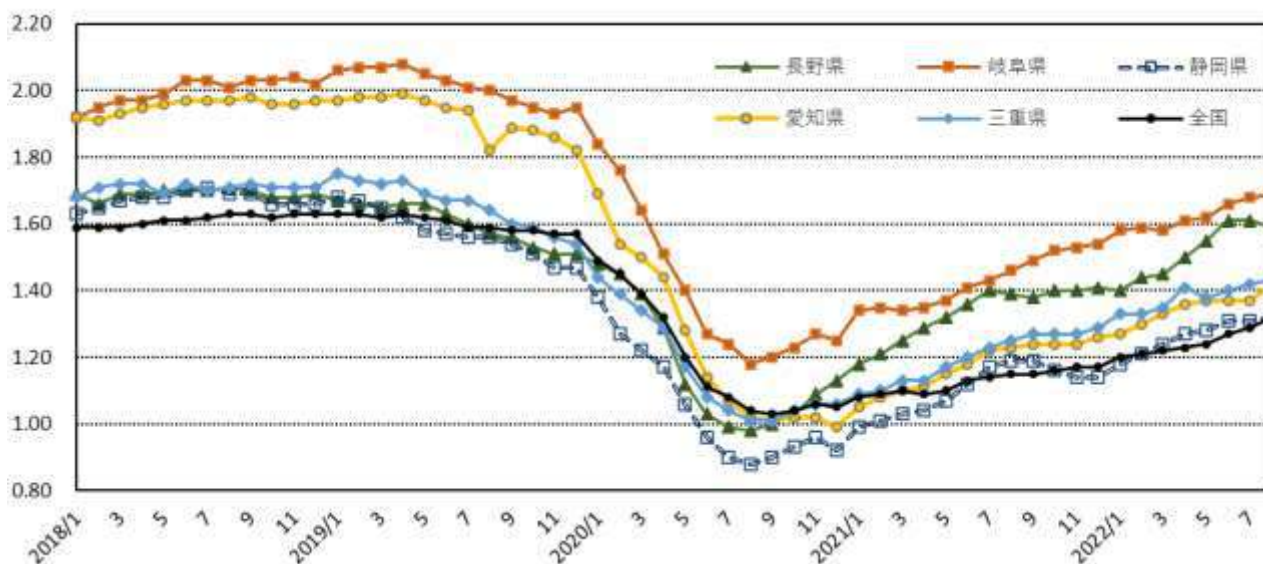
9月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

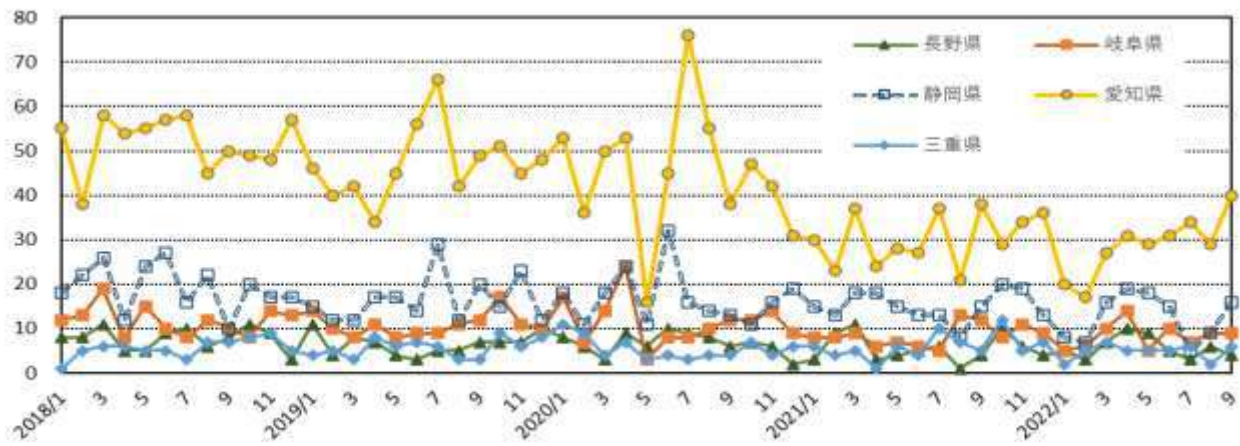
9月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

10月11日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（人泊）

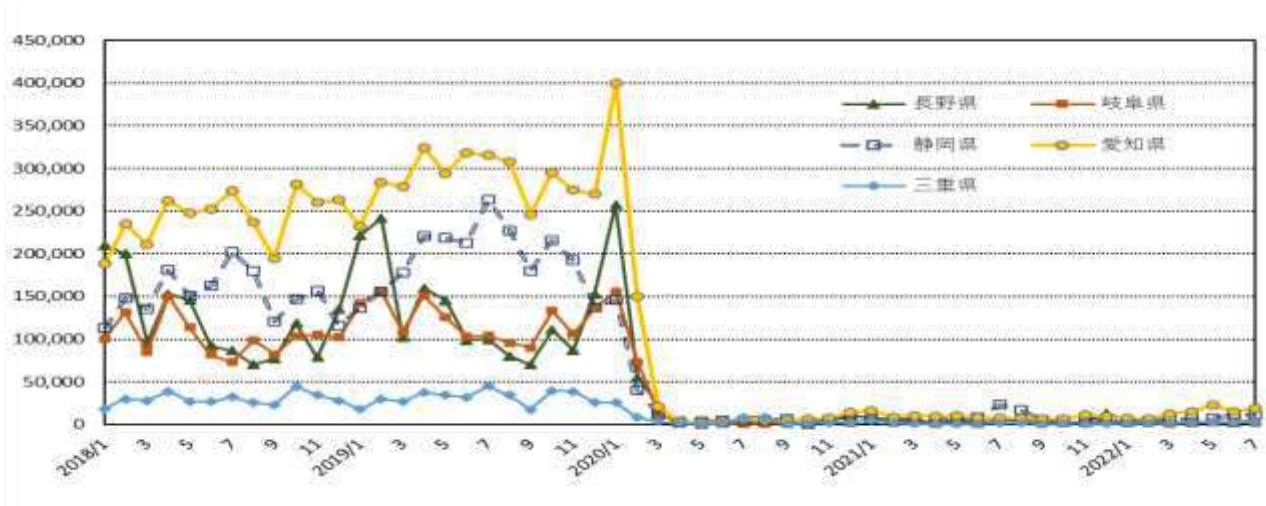
9月30日



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（人泊）

9月30日



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2020年	2021年	2020年				2021年				2022年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日 本	前期比年率	▲ 4.6	1.7	2.3	▲ 28.5	24.0	6.7	▲ 1.3	1.5	▲ 1.8	3.9	0.2	3.5
ア メ リ カ	前期比年率	▲ 2.8	5.9	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6
ユ ー ロ 圏	前期比年率	▲ 6.1	5.2	▲ 12.9	▲ 38.8	61.0	▲ 1.4	▲ 0.4	8.2	9.0	2.0	2.7	3.1
ド イ ツ	前期比年率	▲ 3.7	2.6	▲ 5.6	▲ 32.9	41.2	2.5	▲ 5.7	7.9	3.2	▲ 0.1	3.2	0.6
フ ラ ン ス	前期比年率	▲ 7.8	6.8	▲ 20.5	▲ 44.1	96.8	▲ 3.5	0.2	4.2	14.2	2.1	▲ 1.0	2.2
イ ギ リ ス	前期比年率	▲ 11.0	7.5	▲ 10.2	▲ 61.0	84.9	4.9	▲ 4.6	28.8	7.3	6.6	2.8	0.9
中 国	前年同期比	2.2	8.1	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4
韓 国	前期比年率	▲ 0.7	4.1	▲ 5.2	▲ 11.6	9.7	4.9	7.1	3.4	0.9	5.5	2.6	3.0
ブラジル	前年同期比	▲ 3.9	4.6	▲ 0.1	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 0.9	1.3	12.3	4.0	1.6	1.7	3.2
ロ シ ア	前年同期比	▲ 2.6	4.8	1.5	▲ 7.4	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 0.3	10.5	4.0	5.0	3.5	▲ 4.1
イ ン ド	前年同期比	▲ 6.6	8.9	2.8	▲ 23.8	▲ 6.6	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2020年	2021年	2021年				2022年							
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日 本	▲ 10.4	5.6	▲ 2.5	▲ 4.3	4.8	2.2	▲ 0.8	0.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.0	5.1
ア メ リ カ	▲ 7.0	4.9	3.8	4.5	5.2	3.5	3.2	6.9	4.9	4.6	4.4	3.9	3.6	3.3
ユ ー ロ 圏	▲ 7.7	8.0	4.0	0.1	▲ 1.3	1.9	▲ 1.3	1.7	▲ 1.1	▲ 2.5	1.6	2.2	▲ 2.4	-
ド イ ツ	▲ 9.6	4.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.5	0.1	1.6	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 1.4	0.5	▲ 1.0	-
フ ラ ン ス	▲ 10.9	5.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.0	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	1.3	▲ 1.2	-
イ ギ リ ス	▲ 8.4	5.1	3.0	▲ 1.0	3.7	2.5	3.4	2.2	1.8	▲ 0.2	5.5	3.6	▲ 0.1	-
中 国	3.4	9.3	3.1	3.5	3.8	4.3	-	7.5	5.0	▲ 2.9	0.7	3.9	3.8	4.2
韓 国	▲ 0.3	7.4	▲ 1.0	5.1	6.7	7.1	4.3	6.4	3.7	3.6	7.5	1.4	1.5	1.0
ブラジル	▲ 4.4	3.9	▲ 4.1	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 0.5	0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	-
ロ シ ア	▲ 2.1	6.5	7.9	8.3	7.9	7.5	8.0	5.4	2.3	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1
イ ン ド	▲ 11.0	12.7	4.4	4.2	1.0	1.0	2.0	1.2	2.2	6.7	19.6	12.7	2.4	-

3. 失業率（％）

	2020年	2021年	2021年				2022年							
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日 本	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5
ア メ リ カ	8.1	5.4	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7
ユ ー ロ 圏	8.0	7.7	7.4	7.3	7.1	7.0	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6
ド イ ツ	3.7	3.6	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
フ ラ ン ス	8.0	7.9	7.7	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.4	7.5	7.6	7.6	7.4	7.3
イ ギ リ ス	4.6	4.5	4.2	4.1	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8	3.6	-	-
韓 国	4.0	3.6	3.1	3.2	3.2	3.8	3.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	2.5
ブラジル	13.5	13.5	12.6	12.1	11.6	11.1	11.2	11.2	11.1	10.5	9.8	9.3	9.1	8.9
ロ シ ア	5.8	4.8	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <9月1日～10月25日>

- ・厚生労働省が6日発表した7月の毎月勤労統計調査によると、1人あたりの賃金は物価変動を考慮した実質で前年同月比1.3%減少、マイナスは4カ月連続（9/6）
- ・内閣府が8日発表した4～6月期の実質国内総生産（GDP）の改定値は前期比年率3.5%増となり、速報値（2.2%増）から上方修正した。7～9月期の民間予測は平均で1.8%増となり、プラス成長が続く見通し（9/8）
- ・財務省が15日発表した8月の貿易統計速報によると、貿易収支は2兆8173億円の赤字だった。エネルギー価格の高騰や円安で輸入額が前年同月比49.9%増の10兆8792億円に膨らみ、輸出額の伸びを上回った。赤字額は1979年以降で単月の過去最大となった（9/15）
- ・厚生労働省が21日発表した2021年度の「介護給付費等実態統計」によると、介護保険給付や自己負担を含む介護費用は11兆291億円に上り、過去最多を更新した。高齢化が進んで利用が拡大し、前年度より2507億円増えた（9/21）
- ・政府・日銀は22日、約24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入に踏み切った。日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持することを決め、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかっていた（9/22）
- ・経済協力開発機構（OECD）は26日公表した経済見通しで、2023年の世界の実質成長率を2.2%とした。ウクライナ危機で加速した物価高が長引くとみており、前回6月の予測を0.6ポイント下方修正した（9/26）
- ・経済産業省が30日発表した8月の鉱工業生産指数（2015年=100、季節調整済み）速報値は99.5となり、前月比2.7%上がった。3カ月連続で改善し、新型コロナウイルス禍前の20年1月（99.1）を上回った（9/30）
- ・日銀は6日、10月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。全国9地域のうち中国地域のみ景気判断を引き上げ、その他は7月から据え置いた（10/6）
- ・財務省が11日発表した8月の国際収支統計（速報）によると、貿易や投資などの海外との取引状況を表す経常収支は589億円の黒字だった。黒字額は前年同月から96.1%減り、8月としては比較可能な1985年以降で最小となった（10/11）
- ・国際通貨基金（IMF）は11日改定の世界経済見通しで2023年の成長率見通しを下方修正し、米国と欧州、中国の経済を「失速」と表現した（10/12）
- ・日本政府観光局（JNTO）は19日、9月の訪日客数が20万6500人だったと発表した。3月に外国人の新規入国の原則停止を解除して以来、初めて20万人を上回った。新型コロナウイルス禍前の2019年9月比では90.9%減（10/19）
- ・総務省が21日発表した9月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が102.9となり、前年同月比で3.0%上昇した。消費増税の影響を除くと1991年8月（3.0%）以来、31年1カ月ぶりの上昇率となった（10/21）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
11月15日	7-9月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
11月29日	貿易統計(10月分)	財務省	輸出の動向
11月29日	有効求人倍率(10月)	厚生労働省	人手不足の動向
11月29日	失業率(10月)	総務省	人手不足の動向
11月30日	鉱工業生産指数 (10月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
11月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
12月8日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月14日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月19日 12月20日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和の動向、政策動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
11月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
11月1日 11月2日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
11月4日	米国雇用統計	米国労働省
11月30日	米国GDP (7-9月分改定値)	米国商務省

Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

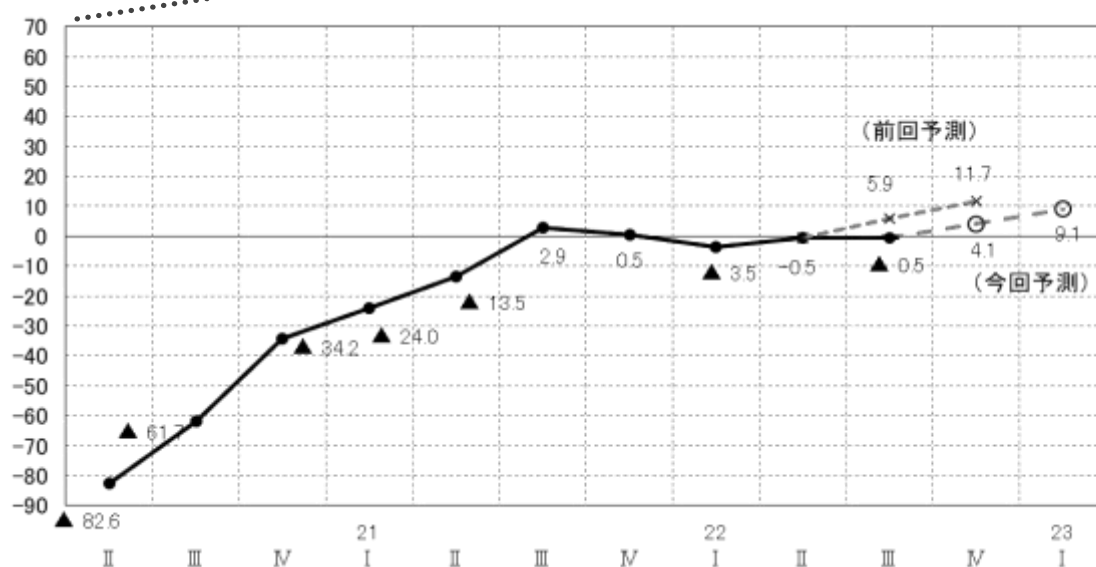
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

7～9月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、横ばいで推移し、▲0.5（前期比±0ポイント）となった。D. I.は3期連続でマイナス値となり、前回予測も下回った。

景況判断の先行きについては、ウクライナ危機の長期化やエネルギー・原材料価格の高止まり、為替の変動等から経営環境の厳しさが続くと思われるなかで、製造業では部品供給制約の改善が期待されることや、非製造業も新型コロナ第7波の落ち着きと行動制限の緩和を見込み、来期以降の景況感は緩やかに改善するものと見られている。



○最近の動き

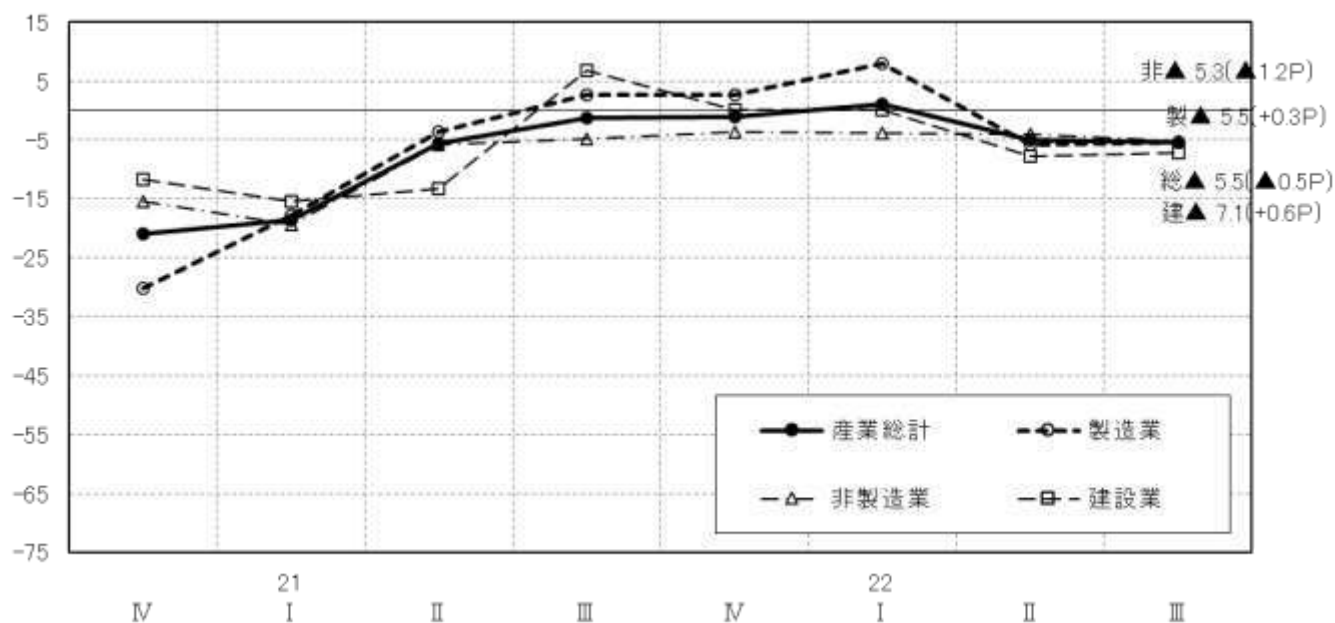


【調査の概要】 調査期間：2022年7月25日～8月18日

対象：法人会員代表者等、回答224社（回答率34.3%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で2期連続で悪化した。業種別では、非製造業が3期連続で悪化した一方で、製造業と建設業はともに2期ぶりに改善した。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

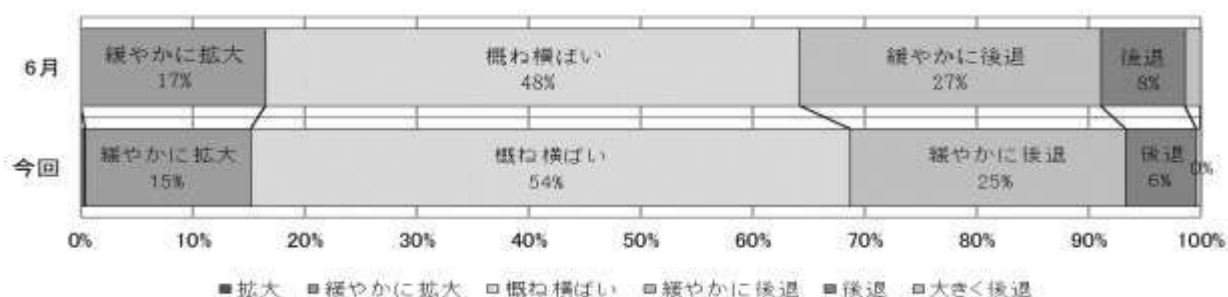
雇用判断では人手不足感は産業総計で2期ぶりに上昇した。業種別では、非製造業の人手不足感が上昇した一方で、製造業と建設業では人手不足感が緩和した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計〔6月〕	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	
	6.0%	65.3%	28.6%	22.6	
〔今回〕	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	+ 4.2P
	7.0%	59.2%	33.8%	26.8	
製造業〔6月〕	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	
	8.6%	65.7%	25.7%	17.1	
〔今回〕	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	- 7.7P
	14.9%	60.8%	24.3%	9.4	
非製造業〔6月〕	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	
	5.2%	64.7%	30.2%	25.0	
〔今回〕	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	+ 11.8P
	2.4%	58.4%	39.2%	36.8	
建設業〔6月〕	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	69.2%	30.8%	30.8	
〔今回〕	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.2P
	7.1%	57.1%	35.7%	28.6	

④景気の現状について

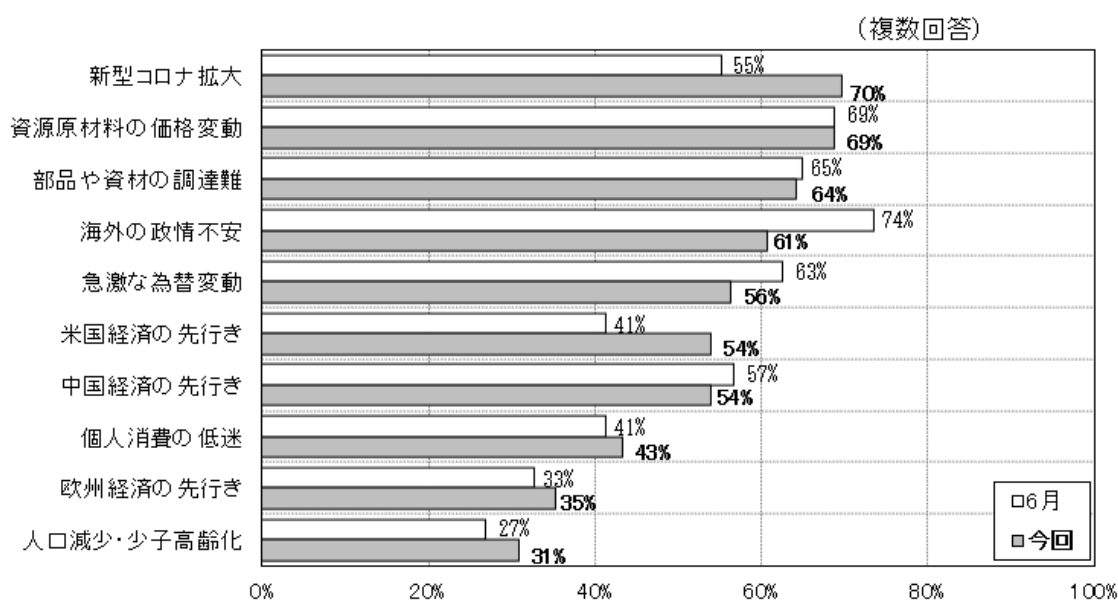
「概ね横ばい」が増加し、「緩やかに拡大」、「緩やかに後退」、「後退」がそれぞれやや減少した。



⑤景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

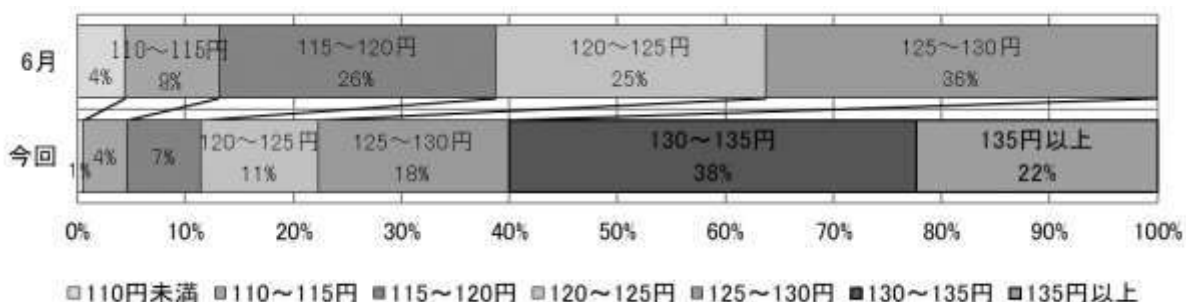
「新型コロナの拡大」を懸念する割合が最も多くなり、次いで「資源原材料の価格変動」、「部品や資材の調達難」、「海外の政情不安」への懸念が上位を占めた。

新型コロナウイルス第7波の感染拡大により、「新型コロナの拡大」に対する懸念が大きく増加した。また、米国の金融引き締め強化による景気後退の懸念から「米国経済の先行き」への懸念が増加した。



⑥2022年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

「130円未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「130円以上」を前提とする割合が全体の約6割となった。

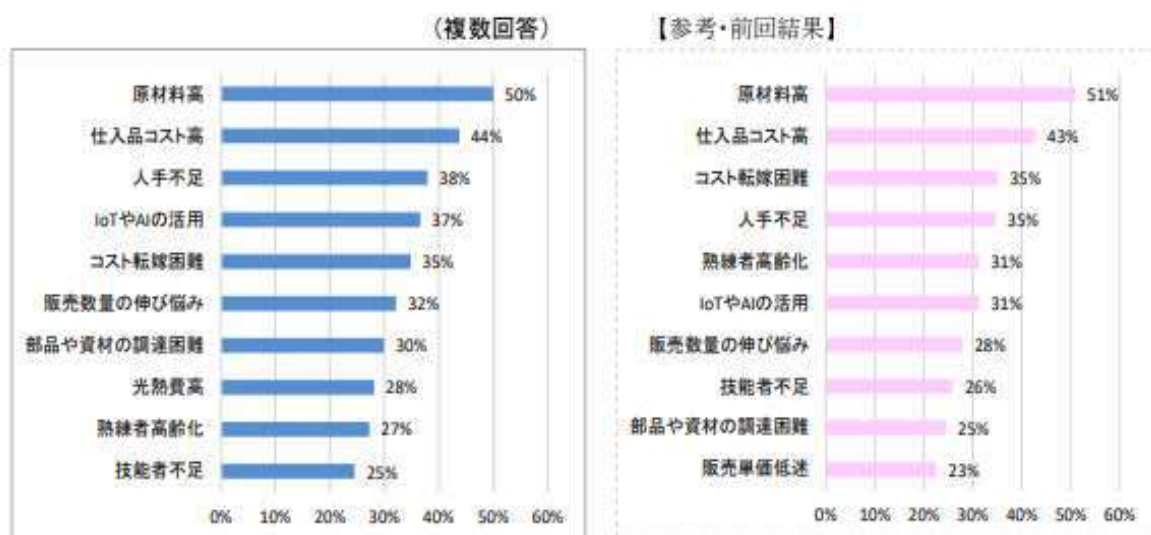


⑦経営上の課題

経営上の課題は産業総計では、「原材料高」、「仕入品コスト高」、「人手不足」の順に多い。ウクライナ情勢の影響からエネルギーや資源価格の高騰が続いており、原材料等のコストに加え、光熱費高も課題として上位項目にあがっている。

最も大きな課題については、製造業、建設業では「原材料高」、非製造業では「販売数量の伸び悩み」となった。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



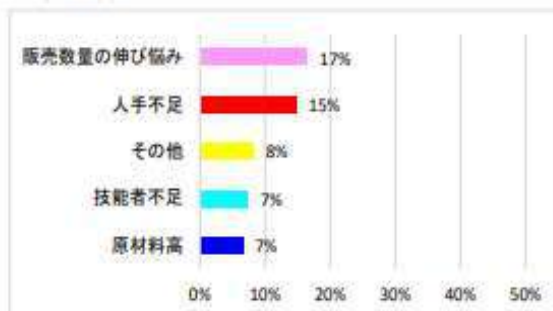
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



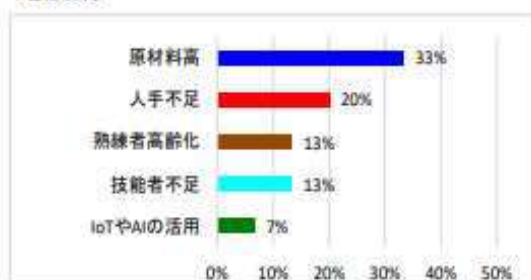
◆その他:ポータルサイトの転換、環境規制強化への対応 など

・非製造業



◆その他:低金利環境の継続、消費行動の変化 など

・建設業



2. 景気の現状・先行きについて

(1) さくらレポート(10/6・日本銀行)

日銀は10月6日、各支店からの報告を集約した地域経済報告(さくらレポート)を発表した。

各地域の景気の総括判断をみると、供給制約の影響が和らぎ、感染抑制と経済活動の両立も進むもとで、多くの地域で「緩やかに持ち直している」などとしている。

前回報告(2022年7月)と比較すると、中国地域は判断を引き上げ、その他の地域では据え置きとしている。

	【2022/7月判断】	前回との比較	【2022/10月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
北陸	基調としては持ち直している	→	基調としては持ち直している
関東 甲信越	供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している	→	感染抑制と経済活動の両立が進み、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として持ち直している
東海	持ち直しの動きが一服している	→	持ち直しの動きが一服している
近畿	中国におけるロックダウン等の影響が残るものの、消費への感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している	→	感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している
中国	下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している
四国	一部に供給制約の影響がみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している	→	一部に供給制約の影響がなお残る中、全体としては緩やかに持ち直している
九州・沖縄	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している

(出所) 日銀、さくらレポート(2022年10月)「各地域の景気の総括判断」より引用

(2) E S P フォーキャスト(10/11・日本経済研究センター)

10月11日に日本経済研究センターが発表した10月のE S P フォーキャスト^(注)によると、2022年7～9月期の実質GDP成長率(前期比年率)は1.40%となり、前月調査(1.54%)から0.14%ポイント下回り、3か月連続の下方修正となった。

また、2022年度の実質GDP成長率は1.92%となり、前回調査(1.93%)とほぼ横ばいとなった。

(注) E S P フォーキャスト：民間エコノミスト36名の予測の平均値、回答期間9/27～10/4

(3) I M F の世界経済見通し(10/11)

10月11日、I M F は最新の世界経済見通しを発表した。

世界経済については、インフレ率が数十年ぶりの高水準にあることや、大半の地域で金融環境が引き締まっていること、ロシアのウクライナ侵攻、長引く新型コロナウイルスのパンデミックなどから、2022年の実質経済成長率は3.2%と7月予測(7/26発表)から据え置き、2023年は2.7%と7月から0.2%の下方修正となっている。

日本については2022年が1.7%と7月予測から据え置き、米国については、1.6%と前回から▲0.7%の下方修正、ユーロ圏については3.1%と同0.5%の上方修正、中国については、3.2%と前回から▲0.1%の下方修正となった。

I M F は「世界経済の将来の健全性は、金融政策の適切な調整と、ウクライナでの戦争の展開、そして中国などでパンデミック関連の供給サイドの混乱が続くかどうか大きく左右される」としている。

	実質経済成長率(%)		7月予測との差(%)	
	2022年	2023年	2022年	2023年
世界	3.2	2.7	0.0	▲0.2
先進国	2.4	1.1	▲0.1	▲0.3
米国	1.6	1.0	▲0.7	0.0
ユーロ圏	3.1	0.5	0.5	▲0.7
ドイツ	1.5	▲0.3	0.3	▲1.1
日本	1.7	1.6	0.0	▲0.1
中国	3.2	4.4	▲0.1	▲0.2

(出所) I M F : ” World Economic Outlook, October 2022 ”

以 上